



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <https://corporate.jp.sharp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 沖津 雅浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 小畑 繁貴 TEL 06-6271-1912
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,892,811	△12.4	48,565	77.6	57,959	228.3	47,434	31.4
2025年3月期	2,160,146	△7.0	27,338	—	17,653	—	36,095	—

(注) 包括利益 2026年3月期 130,950 百万円（—） 2025年3月期 10,050百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	73.05	—	21.9	4.0	2.6
2025年3月期	55.59	—	24.4	1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 7,920 百万円 2025年3月期 7,910 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,428,253	295,284	19.6	431.14
2025年3月期	1,453,730	167,709	10.5	236.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 279,944百万円 2025年3月期 153,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△191	71,700	△105,802	230,500
2025年3月期	△1,590	103,743	△74,768	242,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2027年3月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,770,000	△6.5	49,000	0.9	39,000	△32.7	42,000	△11.5	64.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社

除外 3社 (社名) Saigon STEC Co., LTD.、シャープ福山レーザー(株)、
P.T. Sharp Semiconductor Indonesia

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	650,414,638株	2025年3月期	650,406,538株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	1,107,975株	2025年3月期	1,106,821株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	649,301,434株	2025年3月期	649,300,589株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	496,902	△7.9	△12,559	—	72,466	—	69,544	—
2025年3月期	539,722	2.4	4,392	—	1,718	—	△36,722	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	107.11	—
2025年3月期	△56.56	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	786,598	△65,843	△8.6	△104.34
2025年3月期	892,004	△146,631	△16.6	△227.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 △67,748百万円 2025年3月期 △147,911百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2026年5月12日(火)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策による影響があったほか、中国では不動産市場が停滞するなど一部に弱さが見られたものの、全体としては、賃金上昇や雇用の拡大などを背景に回復基調が続きました。また、データセンター向けのAI関連投資なども景気の下支え要因となりました。

一方、当社グループは、再び成長軌道へと舵を切るべく、2025年5月12日に「中期経営計画」を発表しました。この中期経営計画に沿って、「ブランド事業のグローバル拡大と事業変革の加速」、「持続的な事業拡大を支える成長基盤の構築」、「成長をドライブするマネジメント力の強化」の3つに重点的に取り組み、競争力の向上と財務基盤の改善を進めてきました。

その結果、当連結会計年度の業績は総じて堅調に推移し、財務基盤も当初想定を上回るペースで改善しました。売上高は減少したものの、デバイス事業のアセットライト化や、ブランド事業の収益力向上に取り組んだことなどから、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。営業利益・経常利益は業績予想値を上回り、親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想値に及ばなかったものの、前年度から2桁の増益となりました。また、自己資本比率も前連結会計年度末の10.5%から19.6%まで上昇しました。

売上高は、スマートライフ、スマートワークプレイス、ディスプレイデバイスの3セグメントとも売上が減少し、1,892,811百万円（前年度比12.4%減）となりました。

営業利益は、48,565百万円（前年度比77.6%増）となりました。メモリなど部材価格の高騰の影響や、前年度に通信事業で一過性の収益を計上したスマートワークプレイスは減益となりましたが、高付加価値化が進展し、コストダウンや経費削減効果のあったスマートライフが大幅な増益となりました。また、構造改革を進めたディスプレイデバイスは、赤字幅が大幅に縮小しました。

経常利益は、営業利益が改善したことなどから、57,959百万円（前年度比228.3%増）と大幅に増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として19,867百万円の事業構造改革費用などを計上したものの、経常利益が改善したこと、特別利益として主に堺事業所の不動産を売却したことによる36,111百万円の固定資産売却益を計上したことなどから、47,434百万円（前年度比31.4%増）となりました。

なお、「デバイス事業のアセットライト化」などの構造改革には一定の区切りがつけました。鴻海グループへの、カメラモジュール事業の譲渡及び半導体事業に係るシャープ福山レーザー(株)の株式譲渡が完了しました。このほか、大型ディスプレイ事業では堺ディスプレイプロダクト(株)が事業終息し、中小型ディスプレイ事業では、既存顧客の需要に応える先行生産、在庫の確保を行ったうえで、亀山第2工場の生産を停止する予定です。

当連結会計年度の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

<ブランド事業>

スマートライフ

売上高は前年度比7.1%減の597,998百万円となりました。白物家電事業は、国内、米国を中心に調理家電の販売が伸長しましたが、洗濯機や冷蔵庫、エアコンなどが前年度に及ばず、減収となりました。他社攻勢が激しかったテレビ事業や、国内EPCが前年度を下回ったエネルギーソリューション事業も減収となりました。

スマートワークプレイス

売上高は前年度比0.3%減の833,822百万円となりました。PC事業は、Windows10の切り替え特需やメモリ価格高騰に伴う駆け込み需要を着実に取り込んだこともあり、B2B・B2Cとも伸長し、大幅な増収となりました。B2Bでは、官公庁・自治体向け、GIGA向けなどが好調でした。ビジネスソリューション事業も、日本・欧州を中心に、オフィスソリューションなどの売上が伸長し増収となりましたが、通信事業は他社攻勢の影響が大きく減収となりました。

<デバイス事業>

ディスプレイデバイス

売上高は、スマートフォン向けパネルの生産を終息したことなどから、前年度比6.4%減の423,504百万円となりました。

② 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態については、資産合計は、事業譲渡や堺本社工場の売却に伴う有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ25,477百万円減少の1,428,253百万円となりました。負債合計は、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ153,052百万円減少の1,132,968百万円となりました。また、純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや、円安影響による為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ127,575百万円増加し、295,284百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少が191百万円、投資活動による資金の増加が71,700百万円、財務活動による資金の減少が105,802百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ12,202百万円減少の230,500百万円となりました。

(2) 今後の見通し

当社では、2026年4月1日付で河村哲治が社長執行役員CEOに就任しました。新社長の下、「他社がまねするような商品をつくれ」という早川創業者の言葉、経営信条や経営理念、さらには新コーポレートスローガン「ひとの願いの、半歩先。」にも引き継がれてきた当社のDNAを継承し、「シャープらしさ」を追求していきます。

世界経済については、回復基調で推移してきたものの、足元では景気の減速を示す指標も見られています。引き続き、米国の通商政策は流動的で、中東情勢などの地政学リスクも払拭されていないことから、各国の物価動向や金融政策などが大きく変化する可能性があり、予断を許さない状況が続くと見ております。

かかる状況下において、当社グループでは、収益基盤の構築を着実に進めていますが、外部環境が厳しさを増していることに加え、成熟事業が中心の事業構成となっていること、ブランド事業が減収基調にあることが課題であると認識しています。

今後は、これまで様々な事業を展開するなかで培ってきた強みも活かしながら、再成長を牽引する新規事業の早期創出に取り組んでいきます。あわせて、既存ブランド事業についても、グローバル事業の加速やブランド力の向上、サービス/ソリューション型ビジネスへの転換などにより、さらなる収益基盤の強化と事業変革を進めていきます。また、メモリや原油価格の高騰といった外部環境の変化には、売価への反映やコストダウン、経費削減などで確実に対応してまいります。

中長期での持続的成長の実現、企業価値の最大化に向け、成長のスピードを一段と加速していくとともに、当社グループの方向性や取り組み状況、その成果について、経営陣から積極的に発信してまいります。

現時点における、2027年3月期の業績見通しは次の通りです。

(増減率は対前期増減率を示す)

	2026年3月期		2027年3月期	
	実績	増減率	通期業績予想	増減率
売上高	1,892,811百万円	△12.4%	1,770,000百万円	△6.5%
営業利益	48,565百万円	77.6%	49,000百万円	0.9%
経常利益	57,959百万円	228.3%	39,000百万円	△32.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	47,434百万円	31.4%	42,000百万円	△11.5%

2027年3月期の為替レートは、1ドル156円を前提としております。

※上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

（3）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、アセットライト化などの事業構造改革により業績及び財務体質の改善が進み、当連結会計年度においても、収益性が前連結会計年度より改善するとともに自己資本比率も大きく回復しました。

また、資金面においては、P. 18「重要な後発事象の注記」に記載のとおり、弁済期限を2028年3月31日までとする新たな金銭消費貸借契約を締結し、当連結会計年度末に一部の子会社が債務超過となったものの、2026年4月28日に当該契約に基づき借入を実行しており、金融機関による継続支援はより強固な枠組みとなっております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していましたが、重要な不確実性は認められないことから、P. 15「継続企業の前提に関する注記」は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,307	238,451
受取手形、売掛金及び契約資産	379,787	368,821
棚卸資産	242,081	250,385
その他	84,495	97,451
貸倒引当金	△5,854	△5,717
流動資産合計	979,817	949,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	590,183	455,677
機械装置及び運搬具	1,002,312	705,944
工具、器具及び備品	136,473	117,401
土地	57,760	55,540
建設仮勘定	3,463	9,147
その他	50,110	54,281
減価償却累計額	△1,638,404	△1,214,729
有形固定資産合計	201,899	183,263
無形固定資産		
ソフトウェア	17,801	17,709
のれん	7,264	9,145
その他	11,514	11,316
無形固定資産合計	36,580	38,170
投資その他の資産		
投資有価証券	185,710	195,750
退職給付に係る資産	4,729	16,502
繰延税金資産	18,496	16,040
その他	28,398	32,923
貸倒引当金	△1,902	△3,790
投資その他の資産合計	235,433	257,427
固定資産合計	473,913	478,860
資産合計	1,453,730	1,428,253

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,869	267,626
電子記録債務	10,881	6,079
短期借入金	111,257	432,284
リース債務	3,691	4,160
未払費用	117,624	108,039
賞与引当金	19,481	20,466
製品保証引当金	13,096	19,885
販売促進引当金	2,560	3,315
事業構造改革引当金	14,802	18,323
その他の引当金	8,631	10,065
その他	176,026	155,144
流動負債合計	756,923	1,045,391
固定負債		
長期借入金	406,400	562
繰延税金負債	13,813	22,680
製品保証引当金	5,261	5,013
事業構造改革引当金	3,758	2,857
その他の引当金	2,689	2,712
退職給付に係る負債	45,604	8,332
その他	51,570	45,418
固定負債合計	529,097	87,576
負債合計	1,286,021	1,132,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,005
資本剰余金	148,983	146,733
利益剰余金	△54,082	△6,648
自己株式	△13,389	△13,390
株主資本合計	86,511	131,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,818	23,746
繰延ヘッジ損益	△1,437	1,960
為替換算調整勘定	46,571	87,684
退職給付に係る調整累計額	902	34,853
その他の包括利益累計額合計	66,855	148,245
新株予約権	1,279	1,905
非支配株主持分	13,062	13,434
純資産合計	167,709	295,284
負債純資産合計	1,453,730	1,428,253

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,160,146	1,892,811
売上原価	1,754,437	1,472,048
売上総利益	405,708	420,763
販売費及び一般管理費	378,370	372,197
営業利益	27,338	48,565
営業外収益		
受取利息	5,090	4,947
受取配当金	1,387	1,066
為替差益	—	3,424
持分法による投資利益	7,910	7,920
投資関連収益	2,099	—
その他	11,254	11,667
営業外収益合計	27,741	29,026
営業外費用		
支払利息	10,296	8,665
為替差損	12,612	—
投資関連費用	—	48
その他	14,517	10,919
営業外費用合計	37,426	19,632
経常利益	17,653	57,959
特別利益		
固定資産売却益	78,095	36,111
投資有価証券売却益	28,254	88
関係会社株式売却益	—	1,221
関係会社清算益	103	—
事業譲渡益	—	1,851
段階取得に係る差益	717	—
持分変動利益	4,529	—
債務取崩益	4,474	—
受取補償金	6,723	—
新株予約権戻入益	216	104
特別利益合計	123,115	39,377
特別損失		
固定資産除売却損	1,652	1,022
減損損失	54,381	6,069
投資有価証券評価損	1,411	—
事業構造改革費用	29,686	19,867
製品保証引当金繰入額	—	7,000
特別損失合計	87,131	33,959
税金等調整前当期純利益	53,637	63,378
法人税、住民税及び事業税	15,376	11,683
法人税等調整額	2,493	3,413
法人税等合計	17,870	15,097
当期純利益	35,766	48,281
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△328	846
親会社株主に帰属する当期純利益	36,095	47,434

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	35,766	48,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,587	2,916
繰延ヘッジ損益	△1,946	3,396
為替換算調整勘定	△5,085	32,572
退職給付に係る調整額	2,281	33,924
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,378	9,859
その他の包括利益合計	△25,715	82,669
包括利益	10,050	130,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,556	128,823
非支配株主に係る包括利益	△506	2,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	148,594	△90,178	△13,387	50,028
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,095		36,095
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		390			390
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	389	36,095	△1	36,483
当期末残高	5,000	148,983	△54,082	△13,389	86,511

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,396	508	52,870	△1,381	92,393	756	14,246	157,424
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								36,095
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								390
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△19,577	△1,946	△6,298	2,284	△25,538	523	△1,184	△26,199
当期変動額合計	△19,577	△1,946	△6,298	2,284	△25,538	523	△1,184	10,284
当期末残高	20,818	△1,437	46,571	902	66,855	1,279	13,062	167,709

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	148,983	△54,082	△13,389	86,511
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	5	5			10
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,434		47,434
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△2,255			△2,255
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5	△2,250	47,434	△0	45,187
当期末残高	5,005	146,733	△6,648	△13,390	131,699

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,818	△1,437	46,571	902	66,855	1,279	13,062	167,709
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								10
親会社株主に帰属する 当期純利益								47,434
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△2,255
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,927	3,398	41,112	33,950	81,389	625	372	82,387
当期変動額合計	2,927	3,398	41,112	33,950	81,389	625	372	127,575
当期末残高	23,746	1,960	87,684	34,853	148,245	1,905	13,434	295,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,637	63,378
減価償却費	48,459	36,562
受取利息及び受取配当金	△6,477	△6,013
支払利息	10,296	8,665
持分法による投資損益 (△は益)	△7,910	△7,920
投資関連損益 (△は益)	△2,099	48
固定資産除売却損益 (△は益)	△76,442	△35,088
減損損失	54,381	6,069
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,254	△88
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,221
事業譲渡損益 (△は益)	-	△1,851
持分変動損益 (△は益)	△4,529	-
債務取崩益	△4,474	-
受取補償金	△6,723	-
新株予約権戻入益	△216	△104
事業構造改革費用	29,686	19,867
製品保証引当金繰入額	-	7,000
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	25,122	36,438
未収入金の増減額 (△は増加)	252	△10,682
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,834	△2,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,634	△37,647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,581	△9,496
その他	△35,109	△30,766
小計	21,379	34,825
利息及び配当金の受取額	9,357	8,655
利息の支払額	△8,746	△7,851
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,288	△10,305
事業構造改革費用の支払額	△12,201	△25,947
保険金の受取額	1,426	-
補償金の受取額	6,483	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,099	△34,505
定期預金の払戻による収入	48,322	63,101
有形固定資産の取得による支出	△26,798	△21,807
有形固定資産の売却による収入	106,879	42,773
無形固定資産の取得による支出	△12,220	△11,719
投資有価証券の売却による収入	44,346	105
投資事業組合からの払戻による収入	21,516	10,133
事業譲渡による収入	-	5,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,806	△4,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	11,677
その他	3,603	11,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,743	71,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,871	△8,532
長期借入金の返済による支出	△60,567	△82,139
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,574	△4,435
その他	△498	△10,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,768	△105,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,809	22,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,574	△12,202
現金及び現金同等物の期首残高	219,128	242,703
現金及び現金同等物の期末残高	242,703	230,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「スマートライフ」ビジネスグループ及び「スマートワークプレイス」ビジネスグループの2つのブランド事業、ならびに「ディスプレイデバイス」事業を事業ドメインと設定し、報告セグメントとしております。

これは、重点強化中のブランド事業を、「暮らす」の領域のスマートライフビジネスグループと、「働く」の領域のスマートワークプレイスビジネスグループの2つのグループに再編し、それぞれの領域で新たな価値創造を加速させることで、事業の“集中と転換”による収益性・成長性の向上を図るためのものであります。また、ディスプレイデバイス事業は、競争優位を持続できる車載・モバイル・産業用途の高付加価値製品に集中した事業展開を進めております。

各報告セグメントの主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
スマートライフ	冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、LED照明、電卓、電話機、ネットワーク制御ユニット、テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、太陽電池、蓄電池、マスク、センサモジュール、オプトセンサ、オプトデバイス、CMOSイメージセンサ等
スマートワークプレイス	デジタル複合機、インフォメーションディスプレイ、業務プロジェクター、POSシステム機器、各種オプション・消耗品、オフィス関連ソリューション・サービス、携帯電話機・スマートフォン、タブレット端末、ルーター、車載ワイヤレス機器、各種ソフトウエア、パソコン等
ディスプレイデバイス	ディスプレイモジュール、車載カメラ等

なお、前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントは、「スマートライフ&エナジー」、「スマートオフィス」、「ユニバーサルネットワーク」、「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より、「スマートライフ」、「スマートワークプレイス」、「ディスプレイデバイス」の3区分に変更しております。

今回のセグメント区分の変更により、「スマートライフ&エナジー」の事業及び「ユニバーサルネットワーク」に含めていたTVシステム事業は、変更後の区分において「スマートライフ」に含めております。また、「スマートオフィス」の事業及び「ユニバーサルネットワーク」に含めていた通信事業は、変更後の区分において「スマートワークプレイス」に含めております。

「ディスプレイデバイス」事業のうち事業終息を決定した堺ディスプレイプロダクト(株)及び事業譲渡を行った「エレクトロニックデバイス」は、報告セグメントの対象外とし、「その他」に一括表示しております。

このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために適用した会計方針と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、交渉の上、適正な価格で決定しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スマート ライフ	スマート ワーク プレイス	ディスプレイ デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	642,618	835,379	444,114	1,922,112	238,033	2,160,146	—	2,160,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	961	978	8,117	10,057	19,129	29,186	△29,186	—
計	643,580	836,357	452,231	1,932,169	257,162	2,189,332	△29,186	2,160,146
セグメント利益 又は損失 (△)	21,973	59,679	△26,932	54,720	△7,826	46,893	△19,555	27,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エレクトロニックデバイス事業及び堺ディスプレイプロダクト㈱を含めております。なお、このうち堺ディスプレイプロダクト㈱に係る売上高は54,907百万円 (外部顧客への売上高51,158百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高3,749百万円)、セグメント損失は△13,581百万円であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△19,555百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,463百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スマート ライフ	スマート ワーク プレイス	ディスプレイ デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	597,488	832,271	419,126	1,848,886	43,925	1,892,811	—	1,892,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	509	1,551	4,378	6,439	3,089	9,528	△9,528	—
計	597,998	833,822	423,504	1,855,325	47,014	1,902,340	△9,528	1,892,811
セグメント利益 又は損失 (△)	28,456	57,597	△18,277	67,777	692	68,469	△19,903	48,565

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エレクトロニックデバイス事業及び堺ディスプレイプロダクト㈱を含めております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△19,903百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,337百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

摘要	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	236.20円	431.14円
1株当たり当期純利益	55.59円	73.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	36,095	47,434
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	36,095	47,434
普通株式の期中平均株式数（千株）	649,300	649,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年8月28日取締役会決議の第3回新株予約権 (新株予約権の数 725 個) 2023年8月4日取締役会決議の第4回新株予約権 (新株予約権の数 52,105 個)	2023年8月4日取締役会決議の第4回新株予約権 (新株予約権の数 48,534 個) 2025年5月12日取締役会決議の第5回新株予約権 (新株予約権の数 42,395 個) 2026年2月10日取締役会決議の第6回新株予約権 (新株予約権の数 9,830 個)

(重要な後発事象の注記)

重要な資金の借入

当社は、既存シンジケートローンの満期更改へ向け2026年3月31日に新たな金銭消費貸借契約を締結し、2026年4月28日に当該契約に基づき借入を実行いたしました。

当該金銭消費貸借契約の内容は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約の締結日	2026年3月31日
(2) 相手方の属性	アレンジャー：株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行 参加金融機関：株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行
(3) 債務の元本	391,400百万円
(4) 借入期間	2026年4月28日から2028年3月31日
(5) 担保の内容	不動産、動産（機械・棚卸資産）、有価証券、売掛債権、手形、子会社株式

コミットメントライン契約の締結

当社は2026年4月28日、(株)みずほ銀行及び(株)三菱UFJ銀行との間で、総額200,000百万円のコミットメントライン契約を締結（更改）いたしました。借入可能期間を2027年4月28日まで1年間延長するものであります。